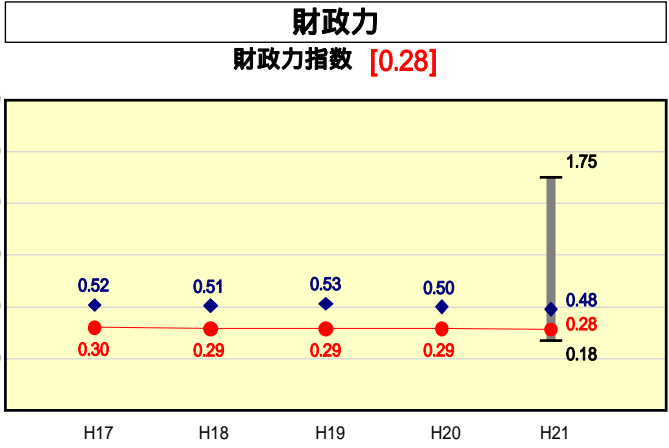


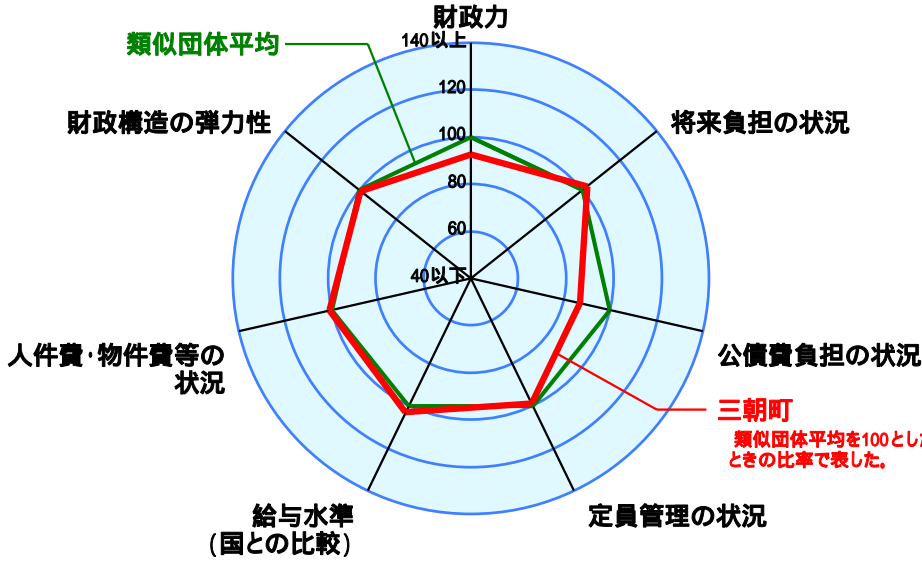
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



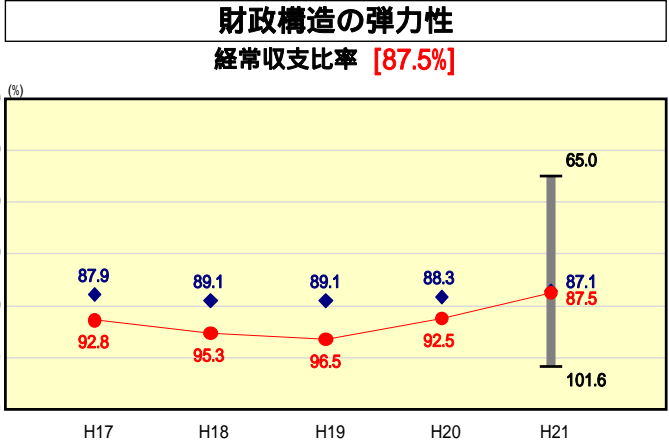
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 55/72
全国市町村平均 0.55
鳥取県市町村平均 0.37

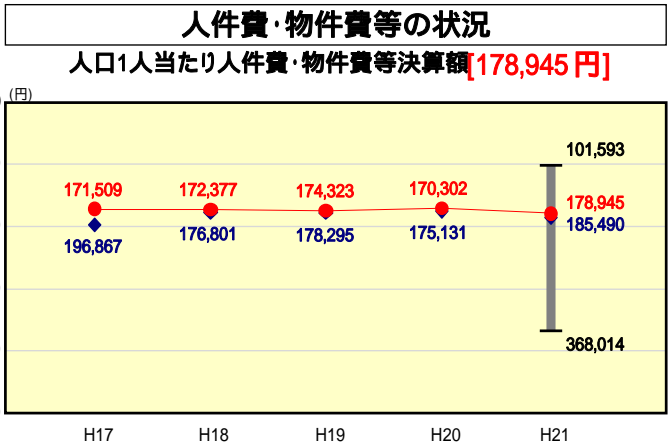
人口	7,314	人(H22.3.31現在)
面積	233.46	km ²
標準財政規模	2,915,603	千円
歳入総額	4,513,219	千円
歳出総額	4,396,242	千円
実質収支	103,988	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

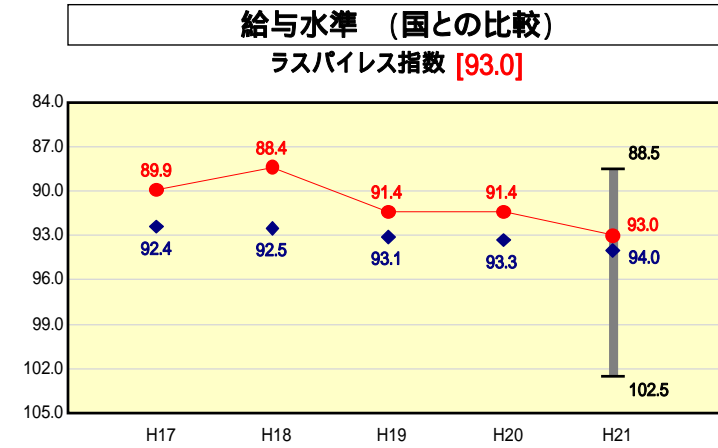


類似団体内順位 34/72
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.0

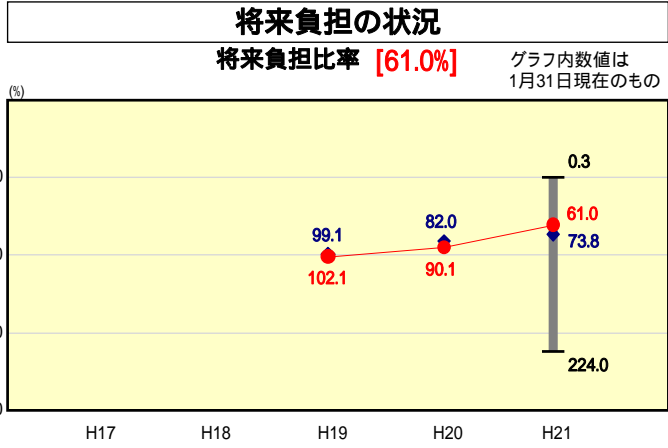


類似団体内順位 34/72
全国市町村平均 115,856
鳥取県市町村平均 120,858

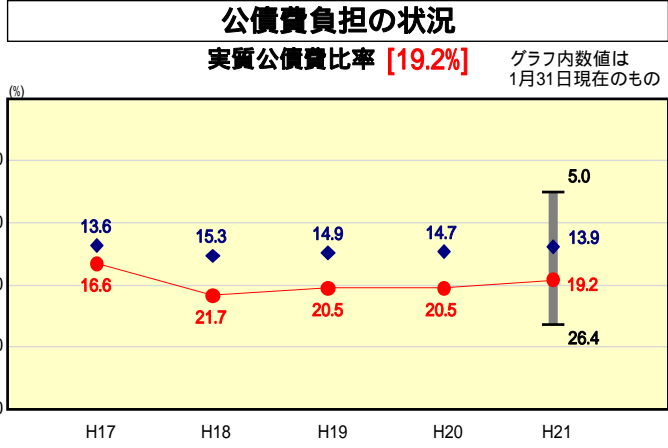
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



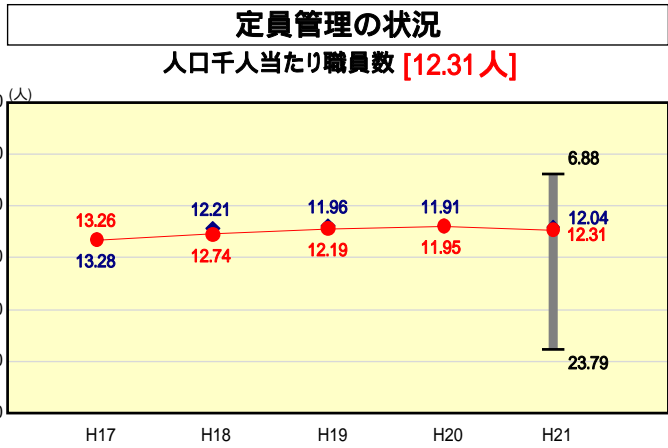
類似団体内順位 27/72
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 30/72
全国市町村平均 92.8
鳥取県市町村平均 138.2



類似団体内順位 65/72
全国市町村平均 11.2
鳥取県市町村平均 18.5



類似団体内順位 36/72
全国市町村平均 7.33
鳥取県市町村平均 7.63

分析欄

財政力指数

長引く景気の低迷の影響などによる税の減収や人口の減少に対して、社会保障関連の需要が高まっており、昨年に比べ0.1ポイント減少している。現在行っている税等の収納率を向上する対策を引き続き行うことで歳入の確保に努めます。

経常収支比率

昨年に比較して5.0%下がっているのは、継続して事務事業の見直しを行い経常経費の削減に努めたこと、収入においては大手旅館の過年度固定資産税が入ったこと等による税収入の増加などによるもので、今後も経常経費の見直しを行いながら一般財源の確保に努めます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額が類似団体平均より下回っているのは、「三朝町の自立に向けた変革のための行動計画」に沿った職員数の削減による人件費の抑制、事務事業の見直しによる物件費の削減が要因となっているものと思われる。今後も行動計画に沿った適正な職員数による人件費の削減や施設の維持管理費の見直しなどに、コストの削減を図ります。

ラスバイレス指数

昨年と比較して1.6ポイント上がったのは、退職者と採用者との職員構成の変動によるものと、独自で行っていた職員の給与カット(2%)の廃止によるもので、今後も職員数と給与の適正化に努めていきます。

将来負担比率

新規発行債の抑制と、臨時財政対策債の元金償還が順次始まっていることから起債残高の減少となったこと、公営企業債の償還に充てるための一般会計からの繰入金が増減となったことなどにより、29.1%の減となっています。

実質公債費比率

情報通信整備事業や賀茂保育園の改築事業などの過去の大規模事業、臨時財政対策債の元金償還が始まっていることなどにより、1.3%の減となりました。

人口千人当たり職員数

類似団体より0.27ポイント上回っており、昨年と比較して0.37ポイント上がっています。これは、「三朝町の自立に向けた変革のための行動計画」に沿った計画により職員数の適正化を図っていますが、人口の減少が大きいことも起因しています。今後も、行動計画に基づき平成16年度から行っている「10年間で20%減(24人減、現在20人減)」に努めます。